

用語	説明	
き		
企業の社会的責任	CSR (シー・エス・アール)	<p>持続可能な社会を目指すためには、行政、民間、非営利団体のみならず、企業も経済だけでなく社会や環境、そこで働く従業員への配慮などの要素にも責任を持つべきであるという考えのもとに成立した概念。一方、Union Social Responsibility (USR＝組合の社会的責任) という概念もある。</p>
企業別組合		<ul style="list-style-type: none"> ● 企業内組合ともいい、企業単位で所属従業員により組織された労働組合をいう。企業の枠をこえた横断的な職業別組合および産業別組合と対比される。 ● 日本の労働組合は大多数がこの形態をとり、企業別組合の連合体が産業別組織をつくっている場合が多い。
ギグエコノミー		<ul style="list-style-type: none"> ● インターネットを通じて単発の仕事を受注する働き方や、それによって成り立つ経済形態のこと。2015年頃から米国のメディアで頻繁に使われるようになった用語で、ネット仲介で配車サービスの運転手になったり、ネット経由で企業からデザインやサイト制作、コンテンツ制作、便利屋サービス等を受注したりというように、非正規労働で1回1回単発の仕事を受け負う就業形態の広がりを指す。 ● 一般にギグエコノミーは、個人の働き方が多様化した1つの形態であり、仕事の仲介業者(プラットフォーム提供者)は、専門能力を有する人間が特定の組織に縛られることなく仕事を見つけるのを容易にすると同時に、発注側のコスト引下げにも役立つと主張する。その一方で、受注者側には働き方に自由があるものの、安定した待遇や労働者保護の仕組みが不十分な点等、問題がある。また、専門能力の優劣により、収入面や受注面において大きな格差も生じている。 ● 「ギグ」とは、元々はジャズやロック等で、ミュージシャン同士が、音合わせを兼ねて、その場限りの演奏(単発ライブ)を試しにやってみることを意味し、それが転用されて「単発の仕事」という意味で広く使われるようになった。 ● 米国のギグエコノミーの代表例 <ul style="list-style-type: none"> ✓ UBER (ウーバー) : 配車サービス ✓ Airbnb (エアビーアンドビー) : 宿泊施設仲介 ✓ Amazon Home Services : 家まわりのメンテナンスサービス

<p>気候正義</p>		<p>気候変動問題は人為的に引き起こされた国際的な人権問題であり、この不公正な事態を正して地球温暖化を防止しなければならないとする考え方。「気候の公平性」とも呼ばれる。</p> <p>世界で最も豊かな 10%の人間が、温室効果ガス全体の約半分を排出している一方で、世界人口の半分を占める貧困層の温室効果ガスの排出量は全体の 1 割にすぎない。それにもかかわらず、温暖化の進行によって、最も深刻な影響を被るのは、途上国の貧しい人々である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 2010 年代以降、気候正義を求める社会運動は世界各地で活発化しており、その考え方は地球温暖化対策の国際ルールである「パリ協定」の基本的な概念にもなっている。具体的には、化石燃料の大量消費によって気候変動を引き起こした先進国やこれまでの世代が、自らの責任として地球温暖化対策に取り組むことで、化石燃料をあまり使ってこなかった途上国や将来世代が気候変動によって受ける被害を食い止めることを求めている。
<p>気候変動</p>		<ul style="list-style-type: none"> ● 気候は様々な要因により、様々な時間スケールで変動しているが、近年は大量の石油や石炭などの化石燃料の消費による大気中の二酸化炭素濃度の増加による地球温暖化に対する懸念が強まり、人為的な要因による気候変動に対する関心が強まっている。気候変動問題は、先進国、開発途上国を問わず、国境を越えて人間の安全保障を脅かす喫緊の課題であり、国際社会の一致団結した取組みの強化が急務となっている。国際社会では、1992 年に採択された国連気候変動枠組条約に基づき、1995 年より毎年、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）が開催され、世界での実効的な温室効果ガス排出量削減の実現に向けて、精力的な議論が行われている。2015 年 12 月、フランスのパリで開催された第 21 回国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）においては、2020 年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組みとして、パリ協定が採択された。
<p>気候変動と雇用に近い職場づくり</p>	<p>Climate and Employment Proof our Work (CEPOW)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際労働組合総連合（ITUC）が全世界で呼びかけているキャンペーン。雇用を確保しつつ、職場の二酸化炭素排出量を削減していく方法（公正な移行）について、労働組合として使用者と話し合うことを奨励している。
<p>均等待遇原則（同一労働同一賃金）</p>		<ul style="list-style-type: none"> ● 今や、パート社員や契約社員、派遣社員などの非正規雇用で働く人は、全体の 4 割を占めている。また、正社員以外の労働者が会社の主な業務を担うケースも増えており、民間企業はもちろん、公務の現場にとってもなくてはならない存在となっている。しかし、同じ職場の中で「パートだから」「契約社員だから」「派遣だから」という理由により、不利益な取扱いを受けることがある。その内容は、給料やボーナスをはじめ、休暇や福利厚生、有給休暇や出産・育児休業などの制度、教

		<p>育制度や退職金制度などさまざまである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 誰もが安心して働くためには、雇用形態にかかわらず待遇を同じにする「均等待遇」と、雇用形態に応じてバランスの取れた待遇にする「均衡待遇」の、両方の考え方を盛り込んだ「雇用形態間の均等待遇原則」が必要。
勤務間インターバル制度		<ul style="list-style-type: none"> ● 仕事を終わってから次の勤務開始まで、一定時間の休息付与を義務づける規則のこと。 <div data-bbox="896 399 2060 638" data-label="Diagram"> </div> <ul style="list-style-type: none"> ● EU 諸国では EU 労働時間指令によって、「勤務間インターバル」を義務化。労働者の健康と安全保護の観点から、24 時間につき連続 11 時間、7 日につき最低連続 24 時間の休息時間を設けることが義務づけられ、1 日の労働は 13 時間まで、1 週間の総労働時間は 48 時間までと、規定されている。 ● 日本では労働基準法第 32 条において、「1 週間につき 40 時間、1 日につき 8 時間を超えて労働させてはならない」と規定されているものの、いわゆる「36 協定」の労使合意に基づく届け出によって、それ以上労働させることが可能となり、さらには 36 協定の特別条項を用いて上限さえも解除して働かせられる仕組みにもなっている。現実問題として、労働時間は青天井となり、長時間労働が常態化している。
金融危機		<p>景気の悪化などから金融不安が増大し、金融機関の経営悪化や倒産、信用逼迫、企業の連鎖倒産、取り付け騒ぎなどが起こり、株価の下落・低迷、失業率の増加などを伴って金融恐慌に近い危機的な状況になること。2007 年、米国のサブプライムローンの信用力低下によって起こった世界同時不況など。</p>
金融包摂		<p>Financial Inclusion (ファイナンシャル・インクルージョン)。経済活動に必要な金融サービスを、全ての人々が利用できるようにする取組み。貧困や差別などによって金融サービスから取り残され、経済的に不安定な状況にある人々が、信用や貯蓄、保険、決済、送金など基本的な金融サービスへアクセスできるよう支援する。</p>

		<p>世界的には、2000年代前半から注目されるようになった概念で、世界銀行による定義では「全ての人々が、経済活動のチャンスをつかえるため、また経済的に不安定な状況を軽減するために必要とされる金融サービスにアクセスでき、またそれを利用できる状況」を指すとしている。また、2009年のG20サミットでは、「最も脆弱な人々への支援の強化」の中で金融包摂への言及が盛り込まれ、2014年のG20サミットでは、金融包摂のための行動計画が採択された。</p> <p>従来の金融サービスでは、顧客層やコスト面などで対応が難しく、昨今では、フィンテック（FinTech）を活用した金融包摂促進のための取組みが各国政府や国際機関、民間事業者などによって進められている。</p>
--	--	--